

平成23年度市町村普通会計決算カード

													市町村番号		3				
市町村名 竹原市					市町村類型 (22年度)		I-1		23年度交付税 種 地 区 分			種地 I-2							
人 口			面 積		人口密度		人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)										
国 調	22年		28,644 人		(22.10.1)		(22年国調)		(22年国調)		区分		第1次		第2次		第3次		
	17年		30,657 人		118.30 km ²		242人		7,093 人		就 業 人 口	22年		770 人		3,705 人		7,814 人	
	12年		31,935 人		住民 24.3.31		28,667 人		国調			6.3 %		30.1 %		63.6 %			
	22/17		93.4 %		基本 23.3.31		29,148 人		17年			1,149 人		4,427 人		8,674 人			
	22/12		89.7 %		台帳 22.3.31		29,509 人		国調			8.0 %		30.9 %		60.5 %			
指定団体等の状況					事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)														
不交付 農工導入 工 特 低開発 過 疎 公 防 辺地数 () 山 村 財政再建 離 島					広島中央環境衛生組合			広島県後期高齢者医療 広域連合			広島県市町総合事務 組合								
一 般 職 員 等	区 分		平成23年度			平成22年度			増 減										
			職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額	職員数	給料月額	1人当たり 支給月額								
			A	B	C(B/A)	D	E	F(D/E)	A-D	B-E	C-F								
			人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円								
	一 般 職 員		227	73,985	325,925	228	75,104	329,404	△ 1	△ 1,119	△ 3,479								
	うち技能労務職		15	5,638	375,867	17	6,393	376,059	△ 2	△ 755	△ 192								
	教育公務員		5	1,588	317,600	5	1,817	363,400	0	△ 229	△ 45,800								
臨 時 職 員																			
合 計		232	75,573	325,746	233	76,921	330,133	△ 1	△ 1,348	△ 4,387									
職 員 数 及 び 年 齢	区 分		23年度	22年度	増減	区分		23年度 A			22年度 B			増減 A-B					
			A	B	A-B			平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上			
			人	人	人			64歳未満	64歳未満	64歳未満			64歳未満	64歳未満	64歳未満				
	職員数		232	233	△ 1			歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人			
	本 庁		143	144	△ 1	本 庁		39.6			39.1			0.5					
	支所・出張所		20	19	1	支所・出張所		43.9			42.8			1.1					
	施 設		69	70	△ 1	施 設		44.7			46.3			△ 1.6					
					合 計		41.5			41.4			0.1						

市町村名	竹原市	類型	I-1				
区 分		平成23年度	平成22年度	増減率	区 分	平成23年度	平成22年度
		千円	千円	%		千円	千円
1	歳入総額 A	12,119,840	14,190,662	△ 14.6	基準財政需要額	5,476,390	5,511,947
2	歳出総額 B	11,813,038	13,788,345	△ 14.3	基準財政収入額	3,408,847	3,443,142
3	歳入歳出差引額 C	306,802	402,317	△ 23.7	標準財政規模	7,035,733	7,202,674
4	翌年度へ繰り越すべき財源 D	17,683	51,300	△ 65.5	財政力指数	0.636	0.653
5	実質収支 (C-D) E	289,119	351,017	△ 17.6	実質収支比率	4.1 %	4.9 %
6	単年度収支 F	△ 61,898	62,456	△ 199.1	経常収支比率L/K	95.0 %	88.9 %
7	積立金 G	4,844	231,593	△ 97.9	臨時財政対策債除き	(103.2)	(97.9)
8	地方債繰上償還額 H	2,076			公債費負担比率	11.5 %	10.6 %
9	積立金取崩し額 I				積立金現在高	4,283,025	4,268,895
10	実質単年度収支 J (F + G + H - I)	△ 54,978	294,049	△ 118.7	(うち財調・減債基金)	(2,270,105)	(2,269,987)
	実質赤字比率	-	-		地方債現在高 (うち利率5%以上)	(168,825)	(219,469)
	連結実質赤字比率	-	-		収益事業収入額		
	実質公債費比率	9.0%	9.9%	△ 0.9	債務負担行為額	1,942,464	1,820,272
	将来負担比率	34.0%	33.5%	0.5	翌年度以降支出予定額	913,750	943,525

会計別の状況

普通会計分	会計名	平成23年度 A				平成22年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計から の繰入額	実質 収支額	一般会計から の繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	12,110,935	11,812,079	298,856		14,137,027	13,738,168	347,559		△ 48,703	
	貸付資金特別会計	14,859	14,859		1,157	12,290	12,290		824		333
	港湾事業特別会計	42,792	34,846	7,946		43,332	39,874	3,458		4,488	
公営事業会計分	事業名	平成23年度 A				平成22年度 B				増減 A-B	
		法適用 有	法適用 無	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額	収支額	普通会計から の繰入額
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	水道事業	○				47,453			△ 47,453	0	
	国民健康保険事業		○	1,080	172,611	151,704	155,734		△ 150,624	16,877	
	老人保健医療事業		○				1,505		0	△ 1,505	
	下水道事業		○		269,904		260,380		0	9,524	
	介護保険事業		○		465,735		440,807		0	24,928	
	後期高齢者医療事業		○	660	106,769	496	108,659		164	△ 1,890	

注 1) 経常収支比率欄の () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。
注 2) 積立金現在高欄の () 書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。
注 3) 地方債現在高欄の () 書きは、利率5%を超える地方債現在高。

歳 入										
区 分	平成23年度				平成22年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	4,079,045	33.7	4,079,045	56.4	4,066,046	28.7	4,066,046	55.2	0.3	
地 方 譲 与 税	125,163	1.0	125,163	1.7	136,088	1.0	136,088	1.8	△ 8.0	
利 子 割 交 付 金	10,945	0.1	10,945	0.2	14,039	0.1	14,039	0.2	△ 22.0	
配 当 割 交 付 金	8,186	0.1	8,186	0.1	3,413	0.0	3,413	0.0	139.8	
株式等譲渡所得割交付金	1,440	0.0	1,440	0.0	1,872	0.0	1,872	0.0	△ 23.1	
地方消費税交付金	266,489	2.2	266,489	3.7	284,250	2.0	284,250	3.9	△ 6.2	
ゴルフ場利用税交付金	25,592	0.2	25,592	0.4	24,905	0.2	24,905	0.3	2.8	
特別地方消費税交付金	0		0							
自動車・軽油交付金	25,903	0.2	25,903	0.4	33,170	0.2	33,170	0.5	△ 21.9	
地方特例交付金	34,048	0.3	34,048	0.5	38,283	0.3	38,283	0.5	△ 11.1	
地方交付税	2,570,751	21.2	2,067,543	28.6	2,590,516	18.3	2,077,000	28.2	△ 0.8	
普通	2,067,543	17.1	2,067,543	28.6	2,077,000	14.6	2,077,000	28.2	△ 0.5	
特別	503,208	4.2			513,516	3.6			△ 2.0	
小 計	7,147,562	59.0	6,644,354	91.9	7,192,582	50.7	6,679,066	90.6	△ 0.6	
交通安全交付金	3,942	0.0	3,942	0.1	3,875	0.0	3,875	0.1	1.7	
分担金・負担金	175,992	1.5			217,613	1.5			△ 19.1	
使用料	217,204	1.8	7,295	0.1	210,458	1.5	7,123	0.1	3.2	
手数料	16,450	0.1			16,249	0.1			1.2	
国庫支出金	1,286,582	10.6			2,425,713	17.1			△ 47.0	
国有提供交付金	0									
都道府県支出金	1,232,425	10.2			989,203	7.0			24.6	
財産収入	28,227	0.2			24,155	0.2			16.9	
寄附金	36,600	0.3			26,055	0.2			40.5	
繰入金	9,683	0.1			8,739	0.1			10.8	
繰越金	402,317	3.3			512,973	3.6			△ 21.6	
諸収入	592,273	4.9			731,760	5.2			△ 19.1	
地方債	970,583	8.0	(575,583)	(8.0)	1,831,287	12.9	(678,887)	(9.2)	△ 47.0	
合 計	12,119,840	100.0	(6,655,591)				(6,690,064)			
			7,231,174	100.0	14,190,662	100.0	7,368,951	100.0	△ 14.6	

市 町 村 税																		
区 分	平成23年度				平成22年度				増減率 A/B	適用税率の状況								
	決算額		基準税額	超過課税分	決算額		A/B	個人		均等割	3,000	円						
	A	構成比	*100/75	収入済額	B	構成比												
	千円	%	千円	千円	千円	%	%											
市町村 民税	個人分	1,092,095	26.8	1,229,420		1,126,223	27.7	△ 3.0	市町村 民税	個人	均等割	標準税率に 対する比率	1.0					
	法人分	358,844	8.8	193,544	44,374	273,441	6.7	31.2			均等割	3,000,000	1,750,000	410,000	400,000	160,000	150,000	130,000
固定資産税		2,372,513	58.2	2,341,982		2,437,637	60.0	△ 2.7	市町村 民税	法人	均等割	円						
軽自動車税		64,576	1.6	64,401		63,897	1.6	1.1			均等割	円						
市町村たばこ税		172,685	4.2	131,025		146,570	3.6	17.8			均等割	円						
釦 産 税											均等割	円						
特別土地保有税											均等割	円						
法定外普通税											均等割	円						
旧法による税											均等割	円						
目 的 税		18,332	0.4			18,278	0.4	0.3			法人税割	14.7	/100					
入 湯 税		18,332	0.4			18,278	0.4	0.3			固定資産税	1.4	/100					
事 業 所 税											徴 収 率							
都市計画税									区 分	現年課税分	前年課税分	合 計						
水利地益税										%	%	%						
共同施設税									市町村民税	98.8	21.1	93.7						
宅地開発税									固定資産税	98.2	13.2	91.9						
合 計		4,079,045	100.0	3,960,372	44,374	4,066,046	100.0	0.3	合 計	98.5	16.0	92.9						
参 考	国民健康保険税	618,723				623,809		△ 0.8	国 保 税	93.6	11.5	69.9						
	国民健康保険料																	

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額。
 2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を除いた額を記入している。
 ※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。

市町村名		竹原市		類型		I-1		性質別歳出				
区分	平成23年度					平成22年度					増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		
	A	構成比				B	構成比					
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%	%		
人件費	2,387,606	20.2	2,224,335	2,118,672	29.3(31.8)	2,213,811	16.1	2,056,979	2,018,178	27.4(30.2)	7.9	
うち職員給	1,329,336	11.3	1,195,362	-	-	1,294,043	9.4	1,171,682	-	-	2.7	
扶助費	2,033,494	17.2	582,450	580,137	8.0(8.7)	1,934,029	14.0	600,941	596,531	8.1(8.9)	5.1	
公債費	1,005,138	8.5	931,526	931,526	12.9(14.0)	1,018,073	7.4	923,614	923,614	12.5(13.8)	△ 1.3	
内訳	元利償還金	1,004,828	8.5	931,216	931,216	12.9(14.0)	1,017,886	7.4	923,427	923,427	12.5(13.8)	△ 1.3
	一時借入金利息	310	0.0	310	0.0(0.0)	187	0.0	187	187	0.0(0.0)	65.8	
小計	5,426,238	45.9	3,738,311	3,630,335	50.2(54.5)	5,165,913	37.5	3,581,534	3,538,323	48.0(52.9)	5.0	
物件費	1,665,418	14.1	1,179,811	994,898	13.8(14.9)	1,698,194	12.3	1,174,462	908,670	12.3(13.6)	△ 1.9	
維持補修費	225,443	1.9	177,838	158,303	2.2(2.4)	170,746	1.2	127,920	127,920	1.7(1.9)	32.0	
補助費等	1,295,049	11.0	1,189,458	997,893	13.8(15.0)	1,334,258	9.7	1,209,698	964,435	13.1(14.4)	△ 2.9	
繰出金	1,475,364	12.5	1,294,492	1,084,239	15.0(16.3)	1,363,887	9.9	1,221,662	1,012,575	13.7(15.1)	8.2	
投資及び出資金・貸付金	450,360	3.8	1,157	1,157	0.0(0.0)	548,680	4.0	824	824	0.0(0.0)	△ 17.9	
積立金	23,812	0.2	4,999	計	95.0(103.2)	357,306	2.6	242,038	計	88.9(97.9)	△ 93.3	
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L			
投資的経費	1,251,354	10.6	314,390	6,866,825	千円	3,149,361	22.8	766,854	6,552,747	千円	△ 60.3	
うち人件費	32,312	0.3	32,312	「一般財源等」		72,020	0.5	72,020	「一般財源等」		△ 55.1	
普通建設事業費	1,194,284	10.1	303,387	歳入総額		2,973,691	21.6	694,056	歳入総額		△ 59.8	
うち補助	302,122	2.6	58,969	8,207,258 千円		1,933,649	14.0	62,957	8,704,637 千円		△ 84.4	
うち単独	839,235	7.1	232,491			969,235	7.0	621,992			△ 13.4	
災害復旧事業費	57,070	0.5	11,003			175,670	1.3	72,798			△ 67.5	
失業対策事業費												
合計	11,813,038	100.0	7,900,456			13,788,345	100.0	8,324,992			△ 14.3	

目的別歳出							備考	
区分	平成23年度			平成22年度			増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等		
	A	構成比		B	構成比			
千円	%	千円	千円	%	千円	%		
議会費	173,150	1.5	173,150	134,973	1.0	134,973	28.3	
総務費	1,449,038	12.3	1,173,659	2,946,080	21.4	1,553,359	△ 50.8	
民生費	4,129,324	35.0	2,258,224	4,148,573	30.1	2,222,073	△ 0.5	
衛生費	924,573	7.8	857,945	836,131	6.1	774,349	10.6	
労働費	249,436	2.1	29,010	211,360	1.5	30,261	18.0	
農林水産業費	413,019	3.5	145,625	230,641	1.7	140,349	79.1	
商工費	447,975	3.8	104,204	472,639	3.4	118,203	△ 5.2	
土木費	1,371,059	11.6	791,957	1,488,546	10.8	907,391	△ 7.9	
消防費	581,977	4.9	496,280	489,983	3.6	461,620	18.8	
教育費	1,011,279	8.6	927,873	1,635,676	11.9	986,002	△ 38.2	
災害復旧費	57,070	0.5	11,003	175,670	1.3	72,798	△ 67.5	
公債費	1,005,138	8.5	931,526	1,018,073	7.4	923,614	△ 1.3	
諸支出金								
前年度繰上充用金								
合計	11,813,038	100.0	7,900,456	13,788,345	100.0	8,324,992	△ 14.3	

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債発行可能額を経常一般財源から除いた数値を記入している。
 ※ 構成比の値は四捨五入の関係で合計欄、小計欄、内訳欄と一致しない場合がある。